

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,878	固定負債	6,636
有形固定資産	60,996	地方債等	4,985
事業用資産	17,526	長期未払金	-
土地	7,093	退職手当引当金	1,640
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,493	その他	11
建物減価償却累計額	△10,328	流動負債	972
工作物	705	1年内償還予定地方債等	621
工作物減価償却累計額	△455	未払金	129
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133
航空機	-	預り金	89
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,609
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	66,685
インフラ資産	43,425	余剰分(不足分)	△6,733
土地	21,051	他団体出資等分	-
建物	337		
建物減価償却累計額	△208		
工作物	62,516		
工作物減価償却累計額	△40,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	761		
物品減価償却累計額	△716		
無形固定資産	133		
ソフトウェア	133		
その他	-		
投資その他の資産	2,749		
投資及び出資金	309		
有価証券	9		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	235		
基金	2,121		
減債基金	-		
その他	2,121		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,683		
現金預金	839		
未収金	39		
短期貸付金	15		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	59,952
資産合計	67,561	負債及び純資産合計	67,561

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,053
業務費用	6,359
人件費	1,973
職員給与費	1,357
賞与等引当金繰入額	133
退職手当引当金繰入額	8
その他	475
物件費等	4,173
物件費	2,105
維持補修費	176
減価償却費	1,891
その他	-
その他の業務費用	213
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	6
その他	141
移転費用	6,694
補助金等	5,427
社会保障給付	1,246
その他	21
経常収益	790
使用料及び手数料	459
その他	330
純経常行政コスト	12,263
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	12,246

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,865	65,966	△6,100	-
純行政コスト(△)	△12,246		△12,246	-
財源	12,349		12,349	-
税収等	8,540		8,540	-
国県等補助金	3,810		3,810	-
本年度差額	103		103	-
固定資産等の変動(内部変動)		735	△735	
有形固定資産等の増加		2,170	△2,170	
有形固定資産等の減少		△1,915	1,915	
貸付金・基金等の増加		601	△601	
貸付金・基金等の減少		△120	120	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△17	△17		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	87	719	△632	-
本年度末純資産残高	59,952	66,685	△6,733	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,102
業務費用支出	4,435
人件費支出	1,950
物件費等支出	2,279
支払利息支出	66
その他の支出	140
移転費用支出	6,666
補助金等支出	5,399
社会保障給付支出	1,246
その他の支出	21
業務収入	12,662
税込等収入	8,527
国県等補助金収入	3,356
使用料及び手数料収入	457
その他の収入	322
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,668
公共施設等整備費支出	2,071
基金積立金支出	546
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	626
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	45
その他の収入	8
投資活動収支	△2,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	484
地方債等償還支出	484
その他の支出	-
財務活動収入	1,083
地方債等発行収入	1,083
その他の収入	-
財務活動収支	599
本年度資金収支額	113
前年度末資金残高	625
本年度末資金残高	739
前年度末歳計外現金残高	122
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	839

【様式第5号】
 全体附属明細書
 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,104	1,277	73	28,309	10,783	486	17,526
土地	7,039	76	23	7,093	-	-	7,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,337	1,172	17	20,493	10,328	463	10,165
工作物	677	28	-	705	455	23	250
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50	-	33	18	-	-	18
インフラ資産	83,228	989	165	84,032	40,607	1,321	43,425
土地	21,045	23	22	21,051	-	-	21,051
建物	337	-	-	337	208	10	129
工作物	61,745	888	117	62,516	40,399	1,311	22,117
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102	72	46	128	-	-	128
物品	766	9	13	761	716	29	45
合計	111,098	2,275	271	113,102	52,106	1,836	60,996

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	267	12,067	2,203	1,381	6	387	1,214	17,526
土地	203	5,018	903	241	-	79	647	7,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	63	6,941	1,248	1,112	-	261	539	10,165
工作物	-	90	52	28	6	47	27	250
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	17	-	-	-	-	-	18
インフラ資産	43,282	-	-	-	143	-	-	43,425
土地	21,051	-	-	-	-	-	-	21,051
建物	129	-	-	-	-	-	-	129
工作物	22,005	-	-	-	112	-	-	22,117
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97	-	-	-	31	-	-	128
物品	6	6	2	3	-	-	34	45
合計	43,550	12,072	2,205	1,384	149	389	1,248	60,996

③投資及び出資金の明細
 市場価格のあるもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に關する 簿書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 簿書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,939	3,746	4,193	-	39.9%	1,675	-	299
株式会社ユニバーサルファーム大 口株式	9	10	-	10	10	86.9%	9	-	9
合計	299	7,939	3,746	4,193	-	-	1,675	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 簿書記載額
愛知県国際交流協会出資金	0	429	49	380	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出資金	0	4,690	286	4,404	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出資金	0	528	9	519	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出資金	0	3,962	3,603	358	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,556,329	24,162,382	393,947	-	0.0%	31	-	1	1
合計	2	24,565,937	24,166,329	399,608	-	-	32	-	2	2

④基金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (借借対照表計上額)	(参考)財産に關する
財政調整基金	2,792	-	-	-	2,792	2,792
土地開発基金	150	-	-	42	192	192
社本育英事業基金	44	-	-	-	44	44
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整 基金	69	-	-	-	69	69
ふるさとづくり基金	95	-	-	-	95	95
介護給付費準備基金	83	-	-	-	83	83
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	878	-	-	-	878	878
さくら咲く基金	40	-	-	-	40	40
電算機器整備基金	438	-	-	-	438	438
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理組合環境 美化センター一般体事業基金	77	-	-	-	77	77
尾張北部新ごみ処理施設建 設事業基金	40	-	-	-	40	40
合計	4,870	-	-	42	4,912	4,912

⑤貸付金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症 対策民間病院経営維持資金	235	-	15	-	250
合計	235	-	15	-	250

⑥長期返済債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
【一般会計】		
町税	39	2
【国保】		
国民健康保険税	46	2
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	2	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
小計	89	4
合計	89	4

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
【一般会計】		
町税	21	1
使用料	0	0
雑入	0	0
【国保】		
国民健康保険税	13	1
手数料	0	0
【後期】		
後期高齢者医療保険	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担	0	0
下水道使用料	3	0
小計	39	2
合計	39	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他の			
								うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	384	30	260								124
公営住宅建設	-										
災害復旧	2,184	255	1,871	313							
教育・福祉施設	303	32		146		70					88
一般単独事業	2,474	240	1,956	518							
【特別分】											
臨時財政対策債	230	52	230								
減税補てん補	31	12	31								
退職手当債	-										
その他	-										
【その他】											
合計	5,606	621	4,348	976	-	70	-	-	-	-	212

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,606	3,108	1,669	646	74	62	-	48	1.2%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,606	621	481	455	430	386	1,627	863	378	364

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6	6	5	-	7
退職手当引当金	1,644	8	-	12	1,640
賞与等引当金	118	133	118	-	133
合計	1,768	147	123	12	1,780

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町内企業再投資促進 補助金等	町内企業	142	商工業振興事業
	その他	-	17	-
	計	-	159	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康 保険団体連合会	1,067	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給 付費	愛知県国民健康 保険団体連合会	610	介護サービス等給付 事業
	国民健康保険事業費 給付金	愛知県	404	一般医療給付金事 業
	丹羽広域事務組合一 般会計負担金	丹羽広域事務組 合一般会計	359	消防施設管理・運営 事業
	市町村保険料等負担 金	愛知県後期高齢 者医療広域連合	354	後期高齢者医療広 域連合給付金
	施設介護サービス給 付費	愛知県国民健康 保険団体連合会	350	介護サービス等給付 事業
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢 者医療広域連合	203	後期高齢者医療保 険事業
	江南丹羽環境管理組 合負担金	江南丹羽環境管 理組合	144	廃棄物処分事業
	臨時特別給付金	子育て世帯等	70	臨時特別給付金給 付事業
	その他	-	1,707	-
合計	計	-	5,268	-
			5,427	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	5,905	
		地方交付税	20	
		地方譲与税	92	
		地方消費税交付金	754	
		分担金及び負担金	10	
		その他	385	
		小計	7,166	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	317
			都道府県等支出金	86
			計	403
		経常的補助金	国庫支出金	1,090
都道府県等支出金			555	
	小計	1,646		
	合計	2,048		
	合計	9,215		
特別会計	税収等	国民健康保険税	413	
		後期高齢者医療保険料	309	
		介護保険料	311	
		支払基金交付金	332	
		分担金及び負担金	8	
			小計	1,373
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	50
			都道府県等支出金	-
			計	50
		経常的補助金	国庫支出金	262
			都道府県等支出金	1,449
	小計	1,711		
	合計	1,761		
	合計	8,540		
合計	税収等	資本的補助金	453	
		経常的補助金	3,356	
	国県等補助金	小計	3,810	
		合計	12,349	

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	12,246	3,356	17	6,867	2,006
有形固定資産等の増加	2,170	453	1,067	551	99
買付金・基金等の増加	601	-	-	597	4
その他	-	-	-	-	-
合計	15,017	3,810	1,083	8,015	2,109

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	738
合計	739

5. 全体精算表

全体貸借対照表内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							地方公営事業会計							全体財務書類		
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計						
資産合計	59,346	48	192	47	59,632	-	59,632	202	3	109	7,615	67,561	-	-	67,561		
固定資産	55,814	48	192	47	56,100	-	56,100	128	1	89	7,559	63,878	-	-	63,878		
有形固定資産	53,437	-	-	-	53,437	-	53,437	0	-	2	7,558	60,996	-	-	60,996		
無形固定資産	17,526	-	-	-	17,526	-	17,526	-	-	-	-	17,526	-	-	17,526		
土地	7,093	-	-	-	7,093	-	7,093	-	-	-	-	7,093	-	-	7,093		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物	20,493	-	-	-	20,493	-	20,493	-	-	-	-	20,493	-	-	20,493		
建物減価償却累計額	△10,328	-	-	-	△10,328	-	△10,328	-	-	-	-	△10,328	-	-	△10,328		
工作物	705	-	-	-	705	-	705	-	-	-	-	705	-	-	705		
工作物減価償却累計額	△455	-	-	-	△455	-	△455	-	-	-	-	△455	-	-	△455		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	18	-	-	-	18	-	18	-	-	-	-	18	-	-	18		
インフラ資産	35,867	-	-	-	35,867	-	35,867	-	-	-	7,558	43,425	-	-	43,425		
土地	21,051	-	-	-	21,051	-	21,051	-	-	-	-	21,051	-	-	21,051		
建物	337	-	-	-	337	-	337	-	-	-	-	337	-	-	337		
建物減価償却累計額	△208	-	-	-	△208	-	△208	-	-	-	-	△208	-	-	△208		
工作物	47,381	-	-	-	47,381	-	47,381	-	-	15,135	-	62,516	-	-	62,516		
工作物減価償却累計額	△32,822	-	-	-	△32,822	-	△32,822	-	-	△7,578	-	△40,399	-	-	△40,399		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物仮勘定	128	-	-	-	128	-	128	-	-	-	-	128	-	-	128		
物品	758	-	-	-	758	-	758	1	3	-	-	761	-	-	761		
物品減価償却累計額	△714	-	-	-	△714	-	△714	△1	-	△1	-	△716	-	-	△716		
無形固定資産	114	-	-	-	114	-	114	15	4	-	-	133	-	-	133		
ソフトウェア	114	-	-	-	114	-	114	15	4	-	-	133	-	-	133		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資その他の資産	2,264	48	192	47	2,550	-	2,550	113	1	84	1	2,749	-	-	2,749		
投資及び出資金	309	-	-	-	309	-	309	-	-	-	-	309	-	-	309		
有価証券	9	-	-	-	9	-	9	-	-	-	-	9	-	-	9		
出資金	300	-	-	-	300	-	300	-	-	-	-	300	-	-	300		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
長期証券債権	39	-	-	-	39	-	39	46	1	2	1	89	-	-	89		
長期貸付金	235	-	-	-	235	-	235	-	-	-	-	235	-	-	235		
基金	1,683	48	192	47	1,969	-	1,969	69	-	83	-	2,121	-	-	2,121		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	1,683	48	192	47	1,969	-	1,969	69	-	83	-	2,121	-	-	2,121		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
徴収不能引当金	△2	-	-	-	△2	-	△2	△2	△0	△0	△0	△4	-	-	△4		
流動資産	3,531	-	0	-	3,531	-	3,531	73	2	20	56	3,683	-	-	3,683		
現金預金	705	-	0	-	705	-	705	61	1	19	53	839	-	-	839		
未収金	21	-	-	-	21	-	21	13	1	1	39	89	-	-	89		
短期貸付金	15	-	-	-	15	-	15	-	-	-	-	15	-	-	15		
基金	2,792	-	-	-	2,792	-	2,792	-	-	-	-	2,792	-	-	2,792		
財政調整基金	2,792	-	-	-	2,792	-	2,792	-	-	-	-	2,792	-	-	2,792		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
徴収不能引当金	△1	-	-	-	△1	-	△1	△1	△0	△0	△0	△2	-	-	△2		
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
負債・純資産合計	59,346	48	192	47	59,632	-	59,632	202	3	109	7,615	67,561	-	-	67,561		
負債合計	5,045	-	-	-	5,045	-	5,045	25	-	28	2,511	7,609	-	-	7,609		
固定負債	4,347	-	-	-	4,347	-	4,347	23	-	25	2,240	6,636	-	-	6,636		
地方債等	2,750	-	-	-	2,750	-	2,750	-	-	-	2,234	4,985	-	-	4,985		
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当引当金	1,586	-	-	-	1,586	-	1,586	23	-	25	6	1,640	-	-	1,640		
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	11	-	-	-	11	-	11	-	-	-	-	11	-	-	11		
流動負債	698	-	-	-	698	-	698	2	-	2	271	972	-	-	972		
1年内償還予定地方債等	382	-	-	-	382	-	382	-	-	-	240	621	-	-	621		
未払金	99	-	-	-	99	-	99	-	-	-	30	129	-	-	129		
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞与等引当金	128	-	-	-	128	-	128	2	-	2	1	133	-	-	133		
預り金	89	-	-	-	89	-	89	-	-	-	-	89	-	-	89		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
純資産合計	54,301	48	192	47	54,587	-	54,587	177	3	81	5,104	59,952	-	-	59,952		
固定資産等形成分	58,621	48	192	47	58,907	-	58,907	128	1	89	7,559	66,685	-	-	66,685		
剰余分(不足分)	△4,320	-	0	-	△4,320	-	△4,320	48	2	△8	△2,455	△6,733	-	-	△6,733		
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							地方公営事業会計							全体財務書類		
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計						
経常行政コスト	9,071	1	△0	12	9,084	△6	9,078	1,867	355	1,333	395	13,027	-	-	12,263		
経常費用	9,420	1	-	12	9,433	△6	9,427	1,881	355	1,338	815	13,817	-	-	13,053		
業務費用	5,675	1	-	1	5,677	-	5,677	56	0	109	516	6,359	-	-	6,359		
人件費	1,902	-	-	-	1,902	-	1,902	24	-	33	15	1,973	-	-	1,973		
職員給与費	1,302	-	-	-	1,302	-	1,302	21	-	21	13	1,357	-	-	1,357		
賞与等引当金繰入額	128	-	-	-	128	-	128	2	-	2	1	133	-	-	133		
退職手当引当金繰入額	9	-	-	-	9	-	9	-	-	2	-	8	-	-	8		
その他	466	-	-	-	466	-	466	0	-	8	0	475	-	-	475		
物件費等	3,627	1	-	1	3,629	-	3,629	30	-	58	456	4,173	-	-	4,173		
物件費	1,944	1	-	1	1,946	-	1,946	23	-	54	82	2,105	-	-	2,105		
維持補修費	159	-	-	-	159	-	159	-	-	-	17	176	-	-	176		
減価償却費	1,524	-	-	-	1,524	-	1,524	-	-	4	357	1,891	-	-	1,891		
その他	-	-	-	-	-	-	-	6	-	4	-	-	-	-	-		
その他の業務費用	146	-	-	-	146	-	146	3	0	18	46	213	-	-	213		
支払利息	22																

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計				
前年度末純資産残高	54,156	48	192	54	54,449	-	54,449	190	2	108	5,116	59,865	-	-	59,865
純行政コスト(△)	△9,053	△1	0	△12	△9,066	6	△9,060	△1,867	△355	△1,333	△395	△13,010	-	764	△12,246
財源	9,215	1	-	5	9,221	△6	9,215	1,854	355	1,307	382	13,113	-	△764	12,349
税収等	7,166	1	-	5	7,172	△6	7,166	588	355	862	332	9,303	-	△764	8,540
国庫等補助金	2,048	-	-	-	2,048	-	2,048	1,266	-	444	50	3,810	-	-	3,810
本年度差額	161	-	0	△7	154	-	154	△13	1	△26	△13	103	-	-	103
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△17	-	-	-	△17	-	△17	-	-	-	-	△17	-	-	△17
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末純資産変動額	145	-	0	△7	137	-	137	△13	1	△26	△13	87	-	-	87
本年度末純資産残高	54,301	48	192	47	54,587	-	54,587	177	3	81	5,104	59,952	-	-	59,952

全体資金収支計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	次世代育成事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計				
業務活動収支	1,288	-	0	△7	1,281	-	1,281	△17	0	△20	311	1,556	-	-	1,556
業務支出	7,873	1	-	12	7,886	△6	7,880	1,871	354	1,331	428	11,865	-	△764	11,102
業務費用支出	4,128	1	-	1	4,130	-	4,130	47	0	102	157	4,435	-	-	4,435
人件費支出	1,881	-	-	-	1,881	-	1,881	23	-	31	14	1,950	-	-	1,950
物件費等支出	2,103	1	-	1	2,105	-	2,105	23	-	54	97	2,279	-	-	2,279
支払利息支出	22	-	-	-	22	-	22	-	-	-	45	66	-	-	66
その他の支出	122	-	-	-	122	-	122	0	0	17	1	140	-	-	140
繰延費用支出	3,745	0	-	11	3,756	△6	3,750	1,825	354	1,229	272	7,430	-	△764	6,666
補助金等支出	1,729	0	-	11	1,740	-	1,740	1,825	354	1,229	251	5,399	-	-	5,399
社会保障給付支出	1,246	-	-	-	1,246	-	1,246	-	-	-	-	1,246	-	-	1,246
他会計への繰出支出	770	-	-	-	770	△6	764	-	0	-	-	764	-	△764	-
その他の支出	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	21	21	-	-	21
業務収入	9,165	1	0	5	9,171	△6	9,165	1,855	355	1,311	739	13,425	-	△764	12,662
税収等収入	7,167	1	-	5	7,173	△6	7,167	884	355	861	324	9,291	-	△764	8,527
国庫等補助金収入	1,646	-	-	-	1,646	-	1,646	1,266	-	444	-	3,356	-	-	3,356
使用料及び手数料収入	101	-	-	-	101	-	101	0	0	0	355	457	-	-	457
その他の収入	251	0	0	0	251	0	251	5	0	6	60	322	-	-	322
臨時支出	4	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△1,939	-	-	7	△1,932	-	△1,932	△5	-	30	△135	△2,042	-	-	△2,042
投資活動支出	2,470	-	-	-	2,470	-	2,470	5	-	0	193	2,668	-	-	2,668
公共施設等整備費支出	1,872	-	-	-	1,872	-	1,872	5	-	-	193	2,071	-	-	2,071
基金積立金支出	546	-	-	-	546	-	546	0	-	0	-	546	-	-	546
投資及び貸付金支出	9	-	-	-	9	-	9	-	-	-	-	9	-	-	9
貸付金支出	43	-	-	-	43	-	43	-	-	-	-	43	-	-	43
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	531	-	-	7	538	-	538	-	-	30	58	626	-	-	626
国庫等補助金収入	403	-	-	-	403	-	403	-	-	-	50	453	-	-	453
基金取崩収入	40	-	-	7	47	-	47	-	-	30	77	77	-	-	77
貸付金元回収収入	43	-	-	-	43	-	43	-	-	-	-	43	-	-	43
資産売却収入	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	45	-	-	45
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	-	-	8
財務活動収支	722	-	-	-	722	-	722	-	-	-	△123	599	-	-	599
財務活動支出	225	-	-	-	225	-	225	-	-	-	259	484	-	-	484
地方債等償還支出	225	-	-	-	225	-	225	-	-	-	259	484	-	-	484
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	947	-	-	-	947	-	947	-	-	-	136	1,083	-	-	1,083
地方債等発行収入	947	-	-	-	947	-	947	-	-	-	136	1,083	-	-	1,083
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支	71	-	0	-	71	-	71	△22	0	10	53	113	-	-	113
前年度末資金残高	533	-	-	-	533	-	533	83	1	9	9	625	-	-	625
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	604	-	0	-	604	-	604	61	1	19	53	738	-	-	738
前年度末繰計外現金残高	122	-	-	-	122	-	122	-	-	-	-	122	-	-	122
本年度繰計外現金増減額	△21	-	-	-	△21	-	△21	-	-	-	-	△21	-	-	△21
本年度末繰計外現金残高	101	-	-	-	101	-	101	-	-	-	-	101	-	-	101
本年度末現金残高	705	-	0	-	705	-	705	61	1	19	53	839	-	-	839

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。